

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第156期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	川西倉庫株式会社
【英訳名】	KAWANISHI WAREHOUSE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 武
【本店の所在の場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 福井 博
【最寄りの連絡場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 福井 博
【縦覧に供する場所】	川西倉庫株式会社 阪神支店 大阪事務所 (大阪市中央区本町三丁目2番8号) 川西倉庫株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南一丁目1番9号) 川西倉庫株式会社 京浜支店 (横浜市中区海岸通三丁目9番地) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 第2四半期連結 累計期間	第156期 第2四半期連結 累計期間	第155期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益(千円)	11,537,128	11,447,046	23,057,788
経常利益(千円)	315,862	282,659	361,184
四半期(当期)純利益(千円)	146,845	173,713	170,505
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	152,658	158,524	147,544
純資産額(千円)	15,427,694	15,504,569	15,392,161
総資産額(千円)	23,248,088	25,202,244	23,718,172
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.31	22.84	22.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	65.8	60.9	64.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	389,640	413,641	692,201
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	85,127	2,427,641	1,404,835
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	119,419	1,492,100	414,244
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	5,076,503	3,823,591	4,341,106

回次	第155期 第2四半期連結 会計期間	第156期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.49	10.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー減税などの政策効果等により設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られ、回復基調で推移しましたが、欧州の債務危機や円高の長期化などにより、依然として厳しい状況となっております。

物流業界におきましても、物流の合理化、高品質化への要求がますます強まり、これら顧客ニーズに迅速に対応していくことが求められており、大変厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、首都圏物流の構築、輸配送業務の強化、NVOCC業務の強化等に積極的に取り組んでまいりました。普通倉庫において荷役取扱い業務の増加及び平成24年2月に稼働した新設倉庫の影響により倉庫業務の業績は前年同期を上回りましたが、貨物取扱高及び国内貨物運送取扱業務が前年同期に比べ減少しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比0.8%減少の11,447百万円、営業利益は前年同期比9.3%減少の284百万円、経常利益は前年同期比10.5%減少の282百万円、四半期純利益は特別利益に固定資産売却益28百万円を計上したことにより前年同期比18.3%増加の173百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内物流事業

国内物流事業においては、倉庫業務では普通倉庫において荷役取扱い業務の増加及び前期に新設した倉庫の影響により前年同期を上回りましたが、貨物取扱高及び国内貨物運送取扱業務が前年同期に比べ減少したことにより、国内物流事業全体では営業収益は前年同期を下回りました。セグメント利益については、昨年返還した賃借冷蔵倉庫の影響等により前年同期を上回りました。

その結果、営業収益は前年同期比1.5%減少の9,688百万円、セグメント利益は前年同期比1.1%増加の534百万円となりました。

国際物流事業

国際物流事業においては、輸出入貨物が増加したこと及び海外子会社の業績が堅調に推移したことにより営業収益は前年同期を上回りましたが、下払いの増加等によりセグメント利益は前年同期を下回りました。

その結果、営業収益は前年同期比4.0%増加の1,695百万円、セグメント利益は前年同期比12.8%減少の79百万円となりました。

なお、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等のその他事業は、営業収益は前年同期比0.9%減少の81百万円、セグメント利益は前年同期比49.7%減少の9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が286百万円となり、減価償却費、仕入債務の減少、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出、長期貸付けによる支出、長期借入れによる収入等により前連結会計年度末に比べ517百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には3,823百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、413百万円（前年同期は389百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益286百万円、減価償却費413百万円、仕入債務の減少額268百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、2,427百万円（前年同期は85百万円の使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出913百万円、無形固定資産の取得による支出750百万円、長期貸付けによる支出800百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、1,492百万円（前年同期は119百万円の獲得）となりました。これは主として、長期借入れによる収入1,800百万円、長期借入金の返済による支出260百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,258,322	8,258,322	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,258,322	8,258,322	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	8,258,322	-	2,108,000	-	1,862,230

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大和製衡株式会社	兵庫県明石市茶園場町5 - 22	643	7.79
川西 多美	兵庫県芦屋市	584	7.07
川西 央也	神戸市東灘区	488	5.90
日本毛織株式会社	神戸市中央区明石町47	380	4.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 - 1 - 5	300	3.63
川西 康夫	東京都品川区	299	3.62
財団法人川西報公会	兵庫県明石市茶園場町8 - 27	290	3.51
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1 - 26 - 1	255	3.08
多島 晶子	名古屋市千種区	237	2.86
川西 勝三	兵庫県西宮市	229	2.77
計	-	3,706	44.87

(注) 上記のほか、当社が保有している自己株式653千株(7.91%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 653,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,603,900	76,039	-
単元未満株式	普通株式 722	-	-
発行済株式総数	8,258,322	-	-
総株主の議決権	-	76,039	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川西倉庫株式会社	神戸市兵庫区七宮町1 - 4 - 16	653,700	-	653,700	7.91
計	-	653,700	-	653,700	7.91

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,418,679	3,604,025
受取手形及び営業未収入金	3,529,546	3,478,860
有価証券	1,000,115	500,101
繰延税金資産	109,986	113,892
その他	467,402	513,027
貸倒引当金	3,413	4,092
流動資産合計	8,522,317	8,205,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,673,909	8,216,492
機械装置及び運搬具(純額)	514,760	537,977
工具、器具及び備品(純額)	60,520	65,386
土地	2,971,108	2,961,108
リース資産(純額)	14,930	10,368
建設仮勘定	-	6,435
有形固定資産合計	11,235,230	11,797,770
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,484,324	1,897,534
その他	375,543	656,848
無形固定資産合計	1,859,867	2,554,382
投資その他の資産		
投資有価証券	950,868	885,753
長期貸付金	225,659	823,485
差入保証金	788,983	804,496
繰延税金資産	22,551	21,723
その他	119,885	116,246
貸倒引当金	7,190	7,429
投資その他の資産合計	2,100,757	2,644,277
固定資産合計	15,195,855	16,996,430
資産合計	23,718,172	25,202,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,176,615	1,907,631
短期借入金	1,442,537	1,679,508
未払法人税等	65,400	147,561
賞与引当金	233,622	257,453
役員賞与引当金	2,150	1,140
その他	313,883	304,384
流動負債合計	4,234,208	4,297,680
固定負債		
長期借入金	2,605,706	3,906,952
繰延税金負債	299,456	246,141
退職給付引当金	980,230	1,041,616
その他	206,409	205,286
固定負債合計	4,091,802	5,399,995
負債合計	8,326,011	9,697,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,862,230	1,862,230
利益剰余金	11,814,978	11,943,064
自己株式	585,825	585,825
株主資本合計	15,199,384	15,327,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,020	82,132
為替換算調整勘定	63,417	55,811
その他の包括利益累計額合計	49,602	26,321
少数株主持分	143,173	150,777
純資産合計	15,392,161	15,504,569
負債純資産合計	23,718,172	25,202,244

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益	11,537,128	11,447,046
営業原価	10,375,761	10,321,082
営業総利益	1,161,367	1,125,964
販売費及び一般管理費	847,838	841,558
営業利益	313,529	284,405
営業外収益		
受取利息	4,619	3,913
受取配当金	17,679	18,718
不動産賃貸料	8,248	8,582
その他	7,686	9,214
営業外収益合計	38,234	40,428
営業外費用		
支払利息	28,902	36,073
為替差損	6,997	6,101
営業外費用合計	35,900	42,174
経常利益	315,862	282,659
特別利益		
固定資産売却益	2,243	28,032
特別利益合計	2,243	28,032
特別損失		
固定資産除却損	64	1,109
投資有価証券評価損	-	19,799
役員退職慰労金	-	3,570
営業所閉鎖損失	48,539	-
その他	1	15
特別損失合計	48,605	24,494
税金等調整前四半期純利益	269,500	286,197
法人税、住民税及び事業税	30,031	144,840
法人税等調整額	84,372	39,298
法人税等合計	114,403	105,541
少数株主損益調整前四半期純利益	155,096	180,656
少数株主利益	8,251	6,942
四半期純利益	146,845	173,713

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	155,096	180,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,330	30,888
為替換算調整勘定	1,892	8,757
その他の包括利益合計	2,437	22,131
四半期包括利益	152,658	158,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,803	150,432
少数株主に係る四半期包括利益	5,855	8,092

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	269,500	286,197
減価償却費	320,973	413,451
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,616	917
退職給付引当金の増減額(は減少)	60,509	61,385
賞与引当金の増減額(は減少)	37,138	23,831
役員賞与引当金の増減額(は減少)	960	1,010
受取利息及び受取配当金	22,299	22,632
支払利息	28,902	36,073
投資有価証券評価損益(は益)	-	19,799
有形固定資産除却損	64	1,109
有形固定資産売却損益(は益)	2,241	28,017
売上債権の増減額(は増加)	66,904	50,686
仕入債務の増減額(は減少)	17,139	268,983
その他	210,896	84,900
小計	428,310	487,909
利息及び配当金の受取額	22,392	21,330
利息の支払額	27,647	31,744
法人税等の支払額	33,413	63,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	389,640	413,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	21,602	200,000
有形固定資産の取得による支出	47,722	913,405
無形固定資産の取得による支出	-	750,482
有形固定資産の売却による収入	11,725	48,563
投資有価証券の取得による支出	1,632	2,658
長期貸付けによる支出	30,000	800,000
長期貸付金の回収による収入	2,376	202,174
差入保証金の差入による支出	802	34,549
差入保証金の回収による収入	1,181	17,855
その他	1,347	4,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,127	2,427,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	299,536	1,029
長期借入れによる収入	-	1,800,000
長期借入金の返済による支出	134,000	260,754
配当金の支払額	45,627	45,627
少数株主への配当金の支払額	489	489
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,419	1,492,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	564	4,385
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	423,368	517,514
現金及び現金同等物の期首残高	4,653,134	4,341,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,076,503	3,823,591

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	32,415千円	49,349千円
支払手形	26,197	20,919

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
報酬及び給料	411,519千円	402,700千円
賞与引当金繰入額	70,363	69,695
退職給付費用	37,765	32,892
減価償却費	14,005	13,879

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,201,531千円	3,604,025千円
有価証券勘定	1,000,030	500,101
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	125,059	280,535
現金及び現金同等物	5,076,503	3,823,591

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	45,627	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	30,418	4	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,627	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	30,418	4	平成24年9月30日	平成24年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	9,833,038	1,629,747	11,462,785	74,343	11,537,128	-	11,537,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	8,010	8,010	8,010	-
計	9,833,038	1,629,747	11,462,785	82,354	11,545,139	8,010	11,537,128
セグメント利益	529,102	90,927	620,029	19,673	639,703	326,174	313,529

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 326,174千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 326,417千円及びその他の調整額242千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	9,688,361	1,695,594	11,383,955	63,091	11,447,046	-	11,447,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	18,481	18,481	18,481	-
計	9,688,361	1,695,594	11,383,955	81,572	11,465,528	18,481	11,447,046
セグメント利益	534,960	79,283	614,244	9,902	624,147	339,741	284,405

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 339,741千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 339,924千円及びその他の調整額182千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円31銭	22円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	146,845	173,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	146,845	173,713
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,604	7,604

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 30,418千円

(ロ) 1株当たりの金額 4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月12日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

川西倉庫株式会社
取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 因幡 賢 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 米田 小百合 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川西倉庫株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。